

四半期報告書の訂正報告書

第82期 第2四半期

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

NEC ネットエスアイ株式会社

第82期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

四半期報告書の訂正報告書

本書は金融商品取引法第24条の4の7第4項に基づく四半期報告書の訂正報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目 次

	頁
第82期 四半期報告書の訂正報告書	
【表紙】	1
1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	3
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 NEC ネットズエスアイ株式会社

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 和田 雅 夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 03(6699)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊丹比呂司

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 03(6699)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊丹比呂司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

平成25年12月末に当社連結子会社において従業員による不正が行われていたことが発覚したため、当社および顧問弁護士による調査を実施してまいりました。その結果、当社連結子会社の従業員一名が、平成17年7月頃から小切手の二重振出しおよび不正な裏書きによる現金化などにより着服を行い、私的に流用していた事実が確認できたため、平成26年1月17日、当社連結子会社従業員による不正行為が判明した旨の事実を開示するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を立ち上げ、不正による影響額の検証および不正が生じた背景の明確化等の追加調査を実施することといたしました。

同日以降、調査委員会は当該不正行為に関して調査を実施し、平成26年2月13日、当社は調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

当社および顧問弁護士による調査結果および平成26年2月13日付の調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成26年2月14日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

四半期連結財務諸表において、連結子会社従業員による着服により過大に計上されていた「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」の残高を修正し、連結子会社従業員による着服額については、「長期未収入金」に計上するとともに回収不能債権として「貸倒引当金」を計上しています。

これらの決算訂正により、当社が平成25年10月30日付で提出いたしました第82期第2四半期(自平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	104,456	115,240	235,716
経常利益 (百万円)	<u>3,339</u>	<u>4,234</u>	<u>12,182</u>
四半期(当期)純利益 (百万円)	<u>2,007</u>	<u>2,682</u>	<u>7,246</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	<u>2,022</u>	<u>2,956</u>	<u>7,546</u>
純資産額 (百万円)	<u>81,397</u>	<u>88,336</u>	<u>85,974</u>
総資産額 (百万円)	<u>147,464</u>	<u>164,434</u>	<u>167,472</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	<u>40.36</u>	<u>53.95</u>	<u>145.73</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>54.8</u>	<u>52.8</u>	<u>50.9</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>5,931</u>	<u>17,224</u>	<u>△1,723</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,868	△2,642	△3,429
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,927	△1,210	△2,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	<u>37,587</u>	<u>43,774</u>	<u>30,315</u>

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>33.34</u>	<u>32.87</u>

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（企業ネットワーク事業）

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったキューアンドエー株式会社の株式を追加取得したことに伴い、同社の子会社4社とともに、連結子会社としております。また、同社の関連会社2社を持分法適用関連会社としております。

なお、当第2四半期連結会計期間においてキューアンドエー株式会社の関連会社1社の株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年9月4日開催の取締役会において、平成25年10月1日を譲渡実行日として、日本電気株式会社よりNECマグナスコミュニケーションズ株式会社の全株式取得を決議いたしました。

詳細は、『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、海外景気の下振れ懸念や株式市況の乱高下など、今後の国内景気に対して楽観視できない状況であるものの、政府の経済対策や金融政策による期待から、円高の是正と株式市況の回復が見られ、その結果、大企業を中心に企業収益が改善するなど、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましても、各分野で堅調に推移いたしました。

まず、企業においては、景況感の回復はまだICT投資の増加に結びついておりませんが、企業の競争力強化に向けたオフィスでの働き方改革や、ICTのサービス利用による本業へのリソース集中など、ICTを活用した経営改革のニーズが底堅く継続いたしました。

通信事業者においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応し、高速・大容量なネットワーク整備への投資が、若干減少気味ながらも高い水準で継続しております。また、携帯電話基地局への投資については、新周波数帯対応から、LTE化投資の活発化へと変化してきました。

一方、官庁・自治体関連では、政府予算の後押しを受け、消防・防災システムのデジタル化投資が好調に推移するとともに安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資も拡大いたしました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や他社との協業による総合的なサービス提供力の強化などの今後の事業拡大に向けた先行投資を拡大するとともに、プロジェクト管理力の強化を図り、顕在化してきたプロジェクトへの積極的な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	1,152億40百万円	(前年同期比	10.3%増加)
営業利益	41億77百万円	(前年同期比	20.0%増加)
経常利益	<u>42億34百万円</u>	(前年同期比	<u>26.8%増加</u>)
四半期純利益	<u>26億82百万円</u>	(前年同期比	<u>33.7%増加</u>)

<参考>

受注高	1,386億41百万円	(前年同期比	11.8%増加)
-----	-------------	--------	----------

となりました。

売上高は、1,152億40百万円と前年同期比10.3%の増加になりました。これは、社会インフラ事業の大幅な増収に加え、企業ネットワーク事業も引き続き増収となったことによるものです。キャリアネットワーク事業は、前年度に機器比率の高い一過性大型プロジェクトなどがあつた反動により減収となりました。一方、受注高につきましては、社会インフラ事業が大幅に増加したことに加え、企業ネットワーク事業では、平成25年6月にキューアンドエー株式会社を連結子会社化した効果により増加いたしました。また、キャリアネットワーク事業においても、前年度の海底地震・津波観測システムの反動減があるなか、当社のサービス基盤を活用して通信事業者向けの保守案件を拡大するなど増加し、前年同期比11.8%増の1,386億41百万円となりました。なお、今後の事業拡大に向けては、平成25年10月1日を実行日として、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社を連結子会社化することを決定いたしました。同社の保有する独自のネットワーク技術・セキュリティ技術と当社の顧客基盤、技術・サービス基盤との事業シナジーにより、事業の拡大を目指してまいります。

収益面では、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、それぞれ41億77百万円、42億34百万円、26億82百万円と前年同期比で大きく増加いたしました。これは、事業拡大に向けた投資を積極的に実行しましたが、売上高の増加に加え、保守拠点の効率化や内製化等の原価低減活動の加速などによるものです。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上 高	当第2四半期 連結累計期間	44,476	25,863	37,820	7,079	115,240
	前第2四半期 連結累計期間	40,742	26,385	29,909	7,418	104,456
	増減額	3,733	△521	7,911	△339	10,783
	増減率 (%)	9.2	△2.0	26.5	△4.6	10.3

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注 高	当第2四半期 連結累計期間	45,473	29,247	56,770	7,149	138,641
	前第2四半期 連結累計期間	43,084	28,354	45,059	7,480	123,979
	増減額	2,389	893	11,710	△331	14,661
	増減率 (%)	5.5	3.1	26.0	△4.4	11.8

1. 企業ネットワーク事業（444億76百万円：前年同期比9.2%増）：

営業力の強化をはじめとした成長投資の成果に加え、キューアンドエー株式会社を連結子会社化した効果により、前年同期比増収となりました。お客様の経営改革のニーズに応え、オフィス改革ソリューション「Empowered Office^(※2)」を軸にさらなる拡販を行うとともに、クラウド^(※3)やBPO^(※4)等、パートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を継続強化いたしました。その一環として、コンタクトセンター事業の強化、さらなるシナジーの発揮に向け、テクニカルサポートやコンサルティング分野に強みのあるキューアンドエー株式会社を連結子会社化いたしました。

2. キャリアネットワーク事業（258億63百万円：前年同期比2.0%減）：

スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク整備への投資に対し、基地局に関わるS Iサービス事業をNECモバイルリング株式会社（現 MXモバイルリング株式会社）から承継するなど、積極的に対応しましたが、前年度に機器比率の高い一過性大型プロジェクトや海底地震・津波観測システムがあった影響により、前年同期比2.0%の減収となりました。

3. 社会インフラ事業（378億20百万円：前年同期比26.5%増）：

プロジェクト対応力・価格競争力を強化し、本格化している消防・防災システムのデジタル化投資や安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資、新周波数帯に対応した携帯電話基地局設置などの投資拡大に積極的に対応し、前年同期比で大幅な増収となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※3 クラウド：

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※4 BPO：

Business Process Outsourcing（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の略。企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービスから運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供ならびに基地局設置等通信事業者向けを含む通信インフラの設置工事。
その他	ネッツエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ30億37百万円減少し、1,644億34百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ73億88百万円減少し、1,337億84百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が216億79百万円減少し、現金及び預金が135億19百万円、たな卸資産が6億13百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ43億51百万円増加し、306億50百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ53億98百万円減少し、760億98百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が75億7百万円、未払法人税等が24億66百万円減少し、短期借入金が22億18百万円、長期借入金が3億49百万円、退職給付引当金が14億73百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ23億61百万円増加し、883億36百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が13億90百万円、少数株主持分が8億11百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ134億59百万円増加し、437億74百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益による増加、売上債権の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払による減少などにより、172億24百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると112億92百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出などにより26億42百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると7億73百万円の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、145億82百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると105億19百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、12億10百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると27億17百万円の増加となっております。なお、利益配当金につきましては、前期末の1株当たり配当金を26円にしたことにより、前年同期に比べ5億95百万円増加し、12億90百万円の支払を行っております。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は201百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社であったキューアンドエー株式会社が連結子会社となりました。これに伴い、前連結会計年度末に比べ従業員数が714名、臨時従業員数が1,673名増加しております。これにより、当社グループ従業員数は6,738名、臨時従業員数は2,779名となっております。

(7) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	49,773,807	—	13,122	—	16,650

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	19,106	38.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	12.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,310	6.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,139	4.30
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	998	2.01
CMBL S. A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	864	1.74
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	700	1.41
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	687	1.38
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	677	1.36
計	—	36,083	72.50

(注) 三井住友信託銀行株式会社から平成25年4月19日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成25年4月15日付現在、三井住友信託銀行株式会社が2,270千株(株式保有割合4.56%)、その共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が56千株(株式保有割合0.11%)保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,600,200	496,002	—
単元未満株式	普通株式 123,707	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807	—	—
総株主の議決権	—	496,002	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) NECネットエスアイ 株式会社	東京都文京区後楽 二丁目6番1号	49,900	—	49,900	0.1
計	—	49,900	—	49,900	0.1

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,315	43,835
受取手形及び売掛金	※1 92,332	※1 70,653
機器及び材料	1,408	1,699
仕掛品	8,965	9,287
その他	8,266	8,410
貸倒引当金	△116	△102
流動資産合計	141,172	133,784
固定資産		
有形固定資産	9,292	9,959
無形固定資産		
のれん	1,080	3,678
その他	3,161	3,427
無形固定資産合計	4,241	7,105
投資その他の資産		
その他	※2 14,160	※2 15,126
貸倒引当金	※2 △1,395	※2 △1,540
投資その他の資産合計	12,765	13,586
固定資産合計	26,299	30,650
資産合計	167,472	164,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 36,404	※1 28,897
短期借入金	※4 599	※4 2,817
1年内返済予定の長期借入金	500	671
未払法人税等	4,367	1,900
役員賞与引当金	96	42
製品保証引当金	90	56
受注損失引当金	1,028	611
その他	16,526	16,889
流動負債合計	59,612	51,887
固定負債		
長期借入金	3,000	3,349
退職給付引当金	17,641	19,114
その他	1,243	1,747
固定負債合計	21,884	24,211
負債合計	81,497	76,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	<u>56,001</u>	<u>57,391</u>
自己株式	△56	△60
株主資本合計	<u>85,717</u>	<u>87,103</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	23
為替換算調整勘定	△464	△310
その他の包括利益累計額合計	<u>△451</u>	<u>△286</u>
少数株主持分	708	1,519
純資産合計	<u>85,974</u>	<u>88,336</u>
負債純資産合計	<u>167,472</u>	<u>164,434</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	104,456	115,240
売上原価	89,103	97,700
売上総利益	15,352	17,539
販売費及び一般管理費	※1 11,870	※1 13,362
営業利益	3,482	4,177
営業外収益		
受取利息	27	18
保険配当金	106	151
その他	134	160
営業外収益合計	267	330
営業外費用		
支払利息	21	44
貸倒引当金繰入額	※2 233	※2 140
その他	154	88
営業外費用合計	410	273
経常利益	3,339	4,234
特別利益		
段階取得に係る差益	—	477
特別利益合計	—	477
特別損失		
子会社株式売却損	—	369
特別損失合計	—	369
税金等調整前四半期純利益	3,339	4,342
法人税等	1,307	1,609
少数株主損益調整前四半期純利益	2,032	2,732
少数株主利益	24	50
四半期純利益	2,007	2,682

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,032	2,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	9
為替換算調整勘定	△3	214
その他の包括利益合計	△9	223
四半期包括利益	2,022	2,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,995	2,847
少数株主に係る四半期包括利益	26	109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,339	4,342
減価償却費	1,058	1,204
子会社株式売却損益 (△は益)	—	369
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△477
のれん償却額	40	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	128
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	322	1,455
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△54
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	164	△35
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	54	△417
受取利息及び受取配当金	△33	△24
支払利息	21	44
固定資産除却損	16	39
持分法による投資損益 (△は益)	23	16
売上債権の増減額 (△は増加)	8,855	23,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,883	85
仕入債務の増減額 (△は減少)	△921	△8,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△612	△1,075
その他	1,483	△36
小計	8,878	21,390
利息及び配当金の受取額	33	24
利息の支払額	△22	△46
法人税等の支払額	△2,957	△4,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,931	17,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△616	△933
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△889	△498
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付けによる支出	△7	△18
貸付金の回収による収入	7	15
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△396	—
事業譲受による支出	—	△1,857
その他	36	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,868	△2,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	402
長期借入金の返済による支出	△3,000	△67
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△0	△3
配当金の支払額	△695	△1,290
その他	△231	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,927	△1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130	13,459
現金及び現金同等物の期首残高	37,456	30,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 37,587	※1 43,774

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

キューアンドエー株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、同社の子会社4社とともに、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

キューアンドエー株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。また、キューアンドエー株式会社の連結子会社化に伴い、同社の関連会社2社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、キューアンドエー株式会社の関連会社1社の株式を売却したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

1 不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理について

当社の連結子会社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社メンバーが顧問弁護士と調査を実施するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理が行われておりました。

2 訂正報告書の提出について

当社の連結子会社における不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	255百万円	—
支払手形	53	—

※2 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	1,326百万円	1,484百万円
貸倒引当金	△1,326	△1,484

3 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	53百万円	47百万円

※4 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	11,300百万円
借入実行残高	—	900
差引額	10,000	10,400

(四半期連結損益計算書関係)

※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	5,708百万円	6,094百万円
役員賞与引当金繰入額	30	34
退職給付費用	646	516

※2 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が以下のとおり含まれており、貸倒引当金の取崩額と相殺後の差額を計上しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
	234百万円	157百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
「現金及び預金」勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	37,587百万円	43,835百万円
現金及び現金同等物	—	△60
	<u>37,587</u>	<u>43,774</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	696	14.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	944	19.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	1,292	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,491	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	40,742	26,385	29,909	7,418	—	104,456
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,742	26,385	29,909	7,418	—	104,456
セグメント利益	2,957	2,489	1,270	319	△3,555	3,482

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネッツエスアイ東洋株式会社なら
びに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,555百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	44,476	25,863	37,820	7,079	—	115,240
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,476	25,863	37,820	7,079	—	115,240
セグメント利益	3,278	2,804	1,615	371	△3,891	4,177

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネッツエスアイ東洋株式会社なら
びに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,891百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円36銭	53円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,007	2,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,007	2,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,727	49,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年9月4日開催の取締役会において、平成25年10月1日を譲渡実行日として、日本電気株式会社よりNECマグナスコミュニケーションズ株式会社の全株式取得を決議し、その子会社であるNECネットイノベーション株式会社とともに子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：NECマグナスコミュニケーションズ株式会社

事業の内容：通信機器、電子機器、ケーブルテレビジョン関連機器の企画開発、製造、システムインテグレーション、販売、据付工事、および保守等

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更なし

(5) 取引の目的

NECマグナスコミュニケーションズ株式会社は、独自のネットワーク技術・セキュリティ技術を有し、データ・映像・音声の3つの事業領域において、企業、通信事業者、ケーブルテレビジョン(CATV)事業者などの顧客層に対する機器開発・製造からシステム構築・販売までの事業を展開しており、それらと当社の顧客基盤、技術・サービス基盤との事業シナジーにより、事業の拡大が出来るかと判断いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用いたしました。

2 【その他】

第82期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,491百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成25年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本美晃 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野尻健一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年10月30日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【会社名】 NEC ネットズエスアイ株式会社

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 和田 雅 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長 和田雅夫は、当社の第82期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。